様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　２ 年　３ 月 １３ 日現在

機関番号：３２６８２
研究種目：挑戦的萌芽研究
研究期間：2016～2018
課題番号：１６Ｋ１３２７９

研究課題名（和文）近現代ユーラシアにおける遊牧社会の変容にみる新生活原理の構築

研究課題名（英文）A new principle of nomadic life: Examining the modern transformation of nomadic societies in Eurasia

研究代表者
江川　ひかり（EGAWA, HIKARI）

明治大学・文学部・専任教授

研究者番号：７０３１９４９０

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　2,800,000円

研究成果の概要（和文）：人類は、大量生産・大量消費の末に食品ロスや地球温暖化の危機に直面している。2015年、国連が国際社会において達成を促した「持続可能な開発目標」17項目のうちの過半数は、歴史的に遊牧社会で実現されてきた。モンゴルでは、第二次世界大戦以降、牧畜の産業化が進められたが、一方で伝統的な資源利用倫理に基づく土地の共有制は維持された。遊牧民の自然との共生・富の平等原理に学び、遊牧・牧畜民と都市定住民とが柔軟な結びつきを築きつつ、牧草地・森林等公共性の高い自然の共同利用・管理を維持する法・行政システムを国際的に構築することこそが、人類生存の救済策であることを提言する。

研究成果の学術的意義や社会的意義
今日の世界では、食品ロスやプラスチックゴミ問題が深刻である。地球温暖化の原因のひとつは、人間の諸活動によって排出された温室効果ガスにあるといわれる。こうした現状に対し、遊牧社会は歴史的にゴミを出さず、自然との共生による生活様式を追求してきた。この意味において、遊牧民は最先端の生活様式を営んでいるといえる。本研究は、近現代ユーラシア遊牧社会の変容を歴史学、人類学、地理学、民俗学の分野から法令等の公文書資料と現地調査・口述資料とに依拠して考察を進めた。本研究の学術的・社会的意義は、公共性の高い牧地や森林等の共同利用・管理を維持する法・行政システムの国際的構築を提言したことにある。

研究成果の概要（英文）：Modern society is confronting several crises such as global warming and food waste because of mass production and mass consumption. In 2015, the United Nations fostered seventeen sustainable development goals. Historically a majority of these seventeen goals have been achieved in nomadic societies. In particular, in Mongolia, the industrialization of livestock production has been enforced since World War II, while the system of common ownership of land based on the traditional ethics of making use of resources was maintained.
The principles of nomadic life are relevant to modern society, such as co-existing with nature and egalitarian wealth distribution. Thus, we propose establishing a new international system of law and administration to control the common ownership of pasture and public natural resources as a remedy for the survival of humankind.

研究分野：歴史学

キーワード：遊牧社会　牧畜　土地法　ユーラシア　トルコ　キルギス　モンゴル　持続可能な社会

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９、ＣＫ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

(1)トルコ系遊牧民に関する理論的・体系的人類学研究として、松原正毅『遊牧の世界―トルコ系遊牧民ユルックの民族誌から』（上）（下）（中公新書,1983;平凡社,2004）を超える著作は世界的にも存在しない。松原は 1979 年から１年以上、チョシル遊牧民と生活し、畜群管理、家畜の認識体系、搾乳・去勢・放牧技術などを明らかにし、遊牧社会研究を体系化した。

(2)江川ひかりとイルハン・シャーヒンは 2000 年に「ユーラシア比較遊牧研究」を開始し、一つのトルコ系遊牧民の今日に至る変遷をトルコ語著書 *Yağcı Bedir Yörükleri*（『ヤージュ・ベディル遊牧民』, 2007, Istanbul）として刊行した。2012 年には松原正毅『遊牧の世界』のトルコ語版を杉原清貴訳、江川・シャーヒン監修によってトルコ歴史学協会(Türk Tarih Kurumu)から出版した。2014 年のブダペストでの国際会議(CIÉPO-21)および 2015 年 7 月のトルコにおけるアルタイ国際会議においてパネルを組織して遊牧社会研究の意義を国際発信した。キルギス遊牧民研究は旧ソ連時代、一定のイデオロギーに支配されてきたが、主要集団サヤクの社会経済活動を扱う B.イサコフ(Baktıbek İsakov)の研究(*XVIII. ve XIX. Yüzyıllarda Kırgızların Sosyal ve Ekonomik Tarihi: Sayak Uruusu(Boyu) Örneği*,Bişkek,2009)や、遊牧民のロシア帝国への包摂過程を解明した秋山徹「ロシア統治下におけるクルグズ首領層の権威について：遊牧世界とイスラーム世界の間で」『東洋史研究』(71-3, 2012)がある。1990 年代初頭に市場経済へ移行したモンゴルに関して、冨田敬大は、「モンゴル牧畜社会における二つの近代化：開発政策の転換と都市近郊の牧畜経営をめぐって」『体制の歴史』(洛北出版,2013)で公文書と現地調査に基づき牧畜社会の歴史と現状とを解明した。このように、トルコ、キルギス、モンゴル各地域で遊牧研究がおこなわれてきたが､国際共同･学際的比較研究はなされてはこなかった。

２．研究の目的

本研究は、トルコ共和国・キルギス・モンゴル国において遊牧・牧畜を営む遊牧社会の変容過程と社会･経済活動の現状および課題とを歴史学･人類学的視角から明らかにするとともに、彼らが直面する問題解決の方策を提示することを目的とする。具体的には 19･20 世紀の前述の三地域における遊牧民の定住化過程を歴史的に跡づけ、人類の知的財産としての遊牧民の慣習・知恵をオーラルヒストリーとして記録した上で、三地域の事例を比較・検討する。自然との共生・富の平等原理を基礎とした遊牧民の生活様式は、現代の地球環境問題および貧困問題の解決に応用可能である。遊牧生活を保障する法環境および政治・経済政策の具体案は、新たな遊牧生活原理の構築に直結し、同時に人類生存のための救済策となろう。

３．研究の方法

本研究は、歴史学・人類学・地理学・民俗学研究において各時代・地域別になされてきた遊牧社会研究を、トルコ共和国、キルギス、モンゴル国というユーラシアにおける三地域の事例を対象に、比較の視点にたって、内外の歴史学・人類学・地理学・民俗学の専門家が取り組む国際共同・学際的比較研究である。資料としては、近現代遊牧社会の変容と直結している各国の土地法令をはじめとする公文書史料・文献資料およびテントや民具などの物質文化資料、聞き取りに基づく口述資料（オーラルヒストリー）に依拠して考察をすすめ、導かれた結論に基づき、持続可能な遊牧社会に学ぶ、将来の人類にとっての救済策となる法・行政システムを提言として広く世に問題提起する。

４．研究成果

(1) 遊牧は動物を家畜化せず、人間が追尾することによって成立

平成 28 年 11 月 18 日に明治大学駿河台キャンパスにおいて、本科研研究会主催により、松原正毅（人類学）公開講演会「遊牧研究と地域研究」を開催した。松原は、家畜化とは定住化の結果として生じるものであって、遊牧とは動物を家畜化することとは異なる生業・生活形態であり、遊牧は農耕より早く成立したことを強調した。そして人類の未来を考える上で、遊牧社会に学ぶキーポイントとして第一に、社会編成の柔軟性、第二に、土地所有観念の不在、第三に、移動性に基づく社会変容の原動力の三点を指摘した。

(2) 研究成果の国内・国際的発信

平成 28 年度に２回、29 年度に 2 回、30 年度に１回の公開研究会を、歴史学・地理学専門家が主催する他の科研チームと共同開催することにより、意見交換の場をもち、国内へ研究成果を発信した。加えて、平成 28 年度には、トルコのトラブゾン県で開催された第 22 回オスマン以前・オスマン研究国際会議（CIÉPO-22）および平成 30 年にはモンゴルのウランバートルで開催されたアルタイ諸集団国際会議で本科研のパネルを組み、国際的にも好評価を得た。ウランバートルでのパネル報告の日本語版は、本科研の研究成果報告書として出版準備中である。さらに、本科研の最終研究成果は英語版として出版準備中である。巻末には、家畜の個体識別名および遊牧生活関連民具（テント、鞍、蹄鉄など）の日本語、英語、トルコ語、キルギス語、モンゴル語別用語集を付す。このような多言語対応の用語集は世界初となる。

(3) モンゴル国における 1970 年代前半以降の環境保全・管理の重視

冨田敬大は、モンゴル国社会主義期(1921～1991)における土地法令の変遷を整理した上で、

第二次世界大戦後のモンゴルにおける都市化の過程で地方の牧畜生産の基本単位となった農牧業共同組合（ネグデル）が 1991 年の民営化で解体されるまでの約 40 年間の農業協同組合関連法規定を分析した結果、前期は土地と資源の適正な利用が経済性を追求していたのに対して、1970 年代前半頃を境に、後期は環境の保全・管理を含む観点が重視され始めたこと明らかにした。

(4)ウランバートル周縁部ゲル地区住民と牧畜業・家畜との多様な結びつきを確認

松宮邑子は、モンゴル国ウランバートル都市周縁部に形成されたゲル（テント）地区居住者 101 人から、同地区住民と遊牧との関わりについて聞き取り調査を実施した。ゲル地区への移住以前に遊牧業を生計手段とする家族を構成していた者が 9 人、親の生計基盤が遊牧業だった者が 25 人で、合計 34 パーセントを占めているにすぎず、このことからゲル地区は、必ずしも「地方で遊牧を断念してゲルを携えて都会にでてきて住み着いた」人ばかりではないことが明らかにされた。さらにゲル地区居住者が、都市移住後もゲル地区で家畜を飼育し続けたり、地方で遊牧を営む親族と畜産物を共有するなど家畜との多様な結びつきを保持し続けていることを明らかにした。

(5)キルギス：トルコ系遊牧社会の継続と市場経済化の波

キルギスは、国土の大半に 3000 メートルを越える高原・山地が広がる農業・牧畜国である。ソ連の崩壊後、1991 年に独立したキルギスの牧畜は、馬が主体である。キルギスは、歴史的に周辺大国から常に影響を受けてきた。そのため、国内においても、北部はロシア・カザフスタン、南西部はウズベキスタン、東部は中国の影響が色濃いが、山がちな国土から、先進諸国の経済進出の標的にならず、緩衝地帯であったため、古くからの遊牧生活が保持されてきた。しかしながら、21 世紀にはいり、国際的にも水資源の確保が課題として挙げられると、にわかにキルギスへ影響力を行使する国々が出現している。首都ビシュケクから約 100 キロ離れたナルン州における遊牧が、もっとも原初的な生活様式を保持していることが、イルハン・シャーヒンによって夏営地調査で確認された。これに対して、ビシュケクから約 40 キロ西南のスーサムル夏営地は、遊牧民の観光用テントも建てられ始め、遊牧文化が急速に観光資源として利用され始めている。

(6) トルコ：クリミア戦争従軍英国兵士の外套用毛織物製造を担った遊牧民を可視化する

オスマン帝国(1300 年頃～1922)は、トルコ系遊牧民グループを基礎に築かれた帝国である。遊牧民は自ら記録を残さなかったため、同帝国時代の遊牧社会に関する情報は、もっぱらオスマン行財政文書に依拠している。オスマン史において約 8000 とも 1 万ともいたといわれる遊牧民グループの移動経路、あるいは冬営地の場所を、地方行政当局は把握し、徴税をおこなっていた。政府が定住化政策を強力に推し進めた 19 世紀後半に、西北アナトリアのバルケスィル県周辺に定住化した遊牧民グループの一部は、アバと呼ばれる毛織物製造のための糸繰り職人として賃金労働者となった。このような糸繰り職人となった遊牧民出身者の存在は、これまでほとんど注目されてはこなかった。江川ひかりは、公文書から同地域の毛織物製造の伸張と衰退という事実を読み解き、その末端で働いていた遊牧民の存在を可視化させる必要があることを国際学会報告および事後の論文で明らかにした。遊牧民が原料供給および糸繰り職人などとして関わった毛織物は、クリミア戦争(1853～56)に従軍した英国兵士の防寒用外套にも用いられた。今日のトルコ共和国において、固定家屋をもたずに遊牧を営む人びとは、ほぼ消滅したといえる。トルコで、純粋な遊牧生活を営んでいるグループはいるかとの問いに、特定の集団名を挙げる者もいる。インターネット上にアップされている彼らの情報を見る限り、彼らは純粋な遊牧生活を営んでいるというよりは、地域の文化振興のための「伝統文化」あるいは観光資源としての役割を演じているようにも感じられる。この点に関しては、継続して観察していく必要がある。

(7) トルコ、キルギス、モンゴル遊牧社会の比較

本研究では、トルコ、キルギス、モンゴルにおける遊牧社会の比較を進めた。現実に、固定家屋をもたずに一年を通じて、テントとともに移動生活を営む遊牧民は、トルコではほぼ消滅したといえるが、モンゴルにおいては確認された。また、キルギスでは、社会主義時代に固定家屋の保持が義務化されたため、今日の遊牧民も多くは冬営地に固定家屋を所有している。ただし、固定家屋のすぐ隣にテントを張って暮らす事例も確認され、季節移動を繰り返す遊牧生活を営んでいるといえる人びとは少なくない。これら三カ国において、都市の経済活動と密接に関わりながら遊牧・牧畜による活発な社会・経済活動を展開している国はモンゴルである。

(8)放牧地等公共性の高い土地、山野、森林などの天然資源を個人所有に付さない、法・行政システムの構築

(1)で指摘された人類の未来を考える上でのキーポイントのうち、現代の人類にとってもっとも立ち遅れている点は、第二の土地所有観念の不在に関する議論である。オスマン帝国において 1858 年に発布された土地法（以下、1858 年土地法と略す）では、オスマン帝国における五

つの土地の範疇のうちの一つに、「共有地（村落共同利用地）」が定義されている(第５条、91条～102条)。共有地の範疇には、公衆の便益のために所有権が放棄された「公道」や個人の所有権に付されず、「古くから、単独の村や町、あるいは複数の村々や町々の公衆の便益のために割り当てられた「林、森、市場、脱穀場、牧草地、冬営地、夏営地」などが対象とされた。この「古くから」という表現は、17世紀の法令において「古いとは、40、50年前をいうのではない。そのはじまりを誰も知らない」と規定されている。さらに1858年土地法では「共有地に関連する訴訟においてはいかなる事件であれ、時間の経過は問題にされない」（第102条）と規定されている。定住化が急速に進んだ時代とはいえ、共有地に関する伝統的規定が、1858年土地法として編まれ、施行された意義は大きい。牧草地などの共有地は、村民あるいは遊牧民等によって、古くから慣習に従って利用されてきたことが法的に成文化されたのである。このような共有地の法こそ、今日我々が学ぶべき人類の生存に不可欠な社会的ルールではないだろうか。

田中二郎（人類学）は、人類の原初的生活様式である狩猟・採集生活を1980年代まで営んでいた、アフリカのサン族に関して50年以上調査してきた。調査をはじめた1966年以降、現地調査を重ねる過程で、彼らが獲物や植物を仲良く分け合い、決して取り合いをしない、つまり彼らには個人所有の観念がなく、階級がなく、権力を持つリーダーがいなかったこと、人のつながりに柔軟性があったことを指摘している。しかし、田中が五年ぶりに同地を訪れた1979・80年には、定住化が促進され、市場原理に組み込まれ、伝統的狩猟は減り、現金収入への依存度が高まっていたという。狩猟採集社会は700万年とされる人類史のほとんど大部分を占め、これに対して農耕定住社会が発達したのはここ１万年にすぎないことから、田中は、現代社会を反省する鑑として、所有も権力もない「人類の現像」としてのサン族社会を伝え続けている。

最古の一神教であるユダヤ教研究では、西暦70年の第二神殿崩壊以降の、ラビと総称される律法学者によって構想され組織化されたユダヤ共同体の思想と実践は、一般に「ラビ・ユダヤ教」と呼ばれている。このラビ・ユダヤ教成立のひとつの目安となるのが、西暦200年頃に編纂された「ミシュナ」という口伝律法集であり、ミシュナの内容をみれば、社会の存続のために必要と考えた事柄が詰まっていると市川裕は述べている。市川は、柳田國男『日本の祭』には、社会というものを成り立たせる三要素として、①神と人との関係、②親族組織形成の規則、③共有地の規則を挙げていることに言及し、これらのうち③を敷衍すれば、「社会生活上のルールということになろう」と述べ、ユダヤ教のミシュナ全六巻の内容は、以上の三要素がすべて備わっていると指摘する。

共有地の概念は、日本史においては入会地として知られている。入会地に関する古典的名著である戒能通孝『入会の研究』の「序」は、「現代の人々、特に都会に住む我々は、草の重要性を殆ど全く忘れている」の一文で始まる。日本においても、共有地の代表格が、草地・牧草地といっても過言ではないだろう。このような意味において、遊牧社会における共有地を維持するという課題は、日本における、現代にも残る入会地・入会権（たとえば、奈良県室生村の水利権、あるいは多くの内陸河川および海岸地域で機能している漁業権など）の慣行保持とも密接にかかわる課題であるといえよう。

現代に目をむけてみると、20世紀末、天然資源の共有に関する議論は、いわゆるコモンズ論として分野横断的に議論されている（国際コモンズ学会　https://iasc-commons.org/、1989年創立)。2009 年にノーベル経済学賞を受賞したエリノア・オストロムを始め、日本でも経済学、行政・政策学、人類学などの多様な専門分野で議論がなされている。本研究は、もともとはモンゴル高原に祖先をもつユーラシアの牧畜諸社会の近現代における変容、つまり、土地の共有制の崩壊、再編のプロセスに焦点を当てていることが独創的で、歴史学、人類学、地理学、民俗学の専門分野から、人類の将来にとって具体的な法・行政システムの構築の実現が不可欠であることを提言する。もちろん、戒能が「私が全く無反省的に、旧時代の入会関係の状態を、そのまま肯定しているとの意味ではない」と述べているように、やみくもに共有地を復活させるということではない。地球規模の環境保全という視野にたち、ユーラシアにおける遊牧社会の歴史的変容の過程と現状とから検証されうる本研究の成果を、今後の人類の救済策として生かすべきだと考えている。

参考文献

秋道智彌『越境するコモンズ―資源共有の思想を学ぶ』臨川書店、2016.
市川裕『ユダヤ人とユダヤ教』岩波新書、2019.
江川ひかり「遊牧民女性の技と記憶―西北アナトリア、ヤージュ・ベディルの人びととの交流から」ウェルズ恵子編『ヴァナキュラー文化と現代社会』思文閣出版、2018、159－177.
戒能通孝『入会の研究』一粒社、1964.
田中二郎編著『カラハリ狩猟採集民―過去と現在』京都大学学術出版会、2001.
松原正毅『遊牧の世界―トルコ系遊牧民ユルックの民族誌から』平凡社、2004(初版：中公新書「上下巻、1983」

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計８件）

①冨田敬大、モンゴル草原における牧畜民と自然災害―社会主義期の寒雪害の実態およびその影響、環太平洋文明研究、雄山閣、査読有、３号、2019、pp.23-42.

②松宮邑子、ウランバートルにおけるゲル地区の形成と居住者の移住・移動・定着、地理学評論、査読有、92(2), 2019, pp.47-71.
③冨田敬大、商品と非商品のあいだ―モンゴル都市近郊における乳製品の生産・流通を事例に、生態人類学会ニュースレター、査読なし、 24号、 2018、pp.96-100.
④冨田敬大、変わりゆくモンゴル遊牧民のくらし―都市近郊における人口・家畜頭数の動向から読み解く、環太平洋文明研究、雄山閣、査読有、2号、2018、pp.17-38.
⑤TOMITA,Takahiro, The Dynamics of Milk Cultures in Central Eurasia: Insights from Comparing "Yoruk: Pastoral Nomads in Turkey" with Other Altaic groups, *Altay Communities: History Issues*, 査読有(巻数なし), 2017, pp.197-205.
⑥冨田敬大、モンゴルにおける人と自然のかかわり―遊牧民による環境利用の近現代的変容、環太平洋文明研究、雄山閣、査読有、1号、2017、pp.47-68.
⑦江川ひかり、西北アナトリア、バルケスィルにおける毛織物製造史序説―遊牧民の経済活動に注視して―、駿台史学、明治大学文学部駿台史学会、査読有、160号、2017、 pp.149-177.
⑧EGAWA, Hikari, Cemeteries and gravestones of nomads in their sedentarization process: Focusing on the Yağcı Bedir group in North-western Anatolia during the nineteenth and early twentieth centuries, György Hazai ed., *Archivum Ottomanicum*, 査読有,33, Wiesbaden: Harrassowitz Verlag, 2016, pp.107-118.

〔学会発表〕(計22件)
①松宮邑子、ウランバートルにおけるゲル地区再開発事業とその実態、日本地理学会2019年春季学術大会、専修大学、2019.3.20.
② TOMITA, Takahiro, Comment: Changing Strategies of Pastoral Management in the Post-Socialist Mongolia, Monthly Seminar Northeast Asia Project: Climate Change and Nomadic Peoples in Afro-Eurasia, 国立民族学博物館, 2018.12.27.
③松宮邑子、ウランバートル・ゲル地区における居住者の生計手段、人文地理学会大会, 奈良大学、2018.11.25.（人文地理学会大会研究発表要旨集2018, pp.50-51）
④MATSUMIYA,Yuko, Formation of ger area in Ulaanbaatar through migration, movement and settling, The 13th China-Japan-Korea Joint Conference on Geography, Chongqing, Southwest University, 2018.10.20.
⑤松宮邑子、日本青年地理学者的国際研究（日本人若手地理学者の海外研究)、中国地理学会、西安市、陝西師範大学、2018.8.30.

Panel-CHANGES IN NOMADIC LIFESTYLES AND THEIR FUTURE: THE COMPARATIVE STUDY OF NOMADIC SOCIETIES IN TURKEY, KYRGYZSTAN AND MONGOLIA, The 7th International Altay Communities Symposium, Ulaanbaatar, Mongolian University of Science and Technology (2018.8.6-10), 2018.8.8(*Abstracts* pp.9-11).
⑥EGAWA,Hikari, Panel Leader,Introduction.
⑦TOMITA,Takahiro, How Nomadic Livelihood Has Changed in Mongolia: Socialist Industrialization and its influence on Pastoral Land Use.
⑧MATSUMIYA,Yuko, Relation with urban residents and livestock: Case of Ger area in Ulaanbaatar.
⑨AYUSH,Tseel, Nomadic Society and Mongol Ger.
⑩ŞAHİN,İlhan, The Tent in Kyrgyz and Mongol Nomadism.
⑪冨田敬大、社会主義モンゴルにおける畜産業化の展開と資源利用への影響、日本文化人類学会第52回研究大会、弘前大学、2018.6.3.
⑫冨田敬大、現代モンゴルにおける都市と遊牧民のかかわり―畜産物とりわけ乳製品の利用に着目して、近現代モンゴル社会の変容に関する研究会(本科研研究会) 、明治大学駿河台キャンパス、2018.5.19.
⑬冨田敬大、変化を生きるモンゴル遊牧民―人口・家畜統計を用いた牧畜研究の可能性、環太平洋文明研究センター第20回定例研究会、立命館大学、2018.4.27.
⑭冨田敬大、社会主義モンゴルにおける土地法令の変遷とその意味：遊牧民の「定住化政策」をどう理解するか、近現代モンゴル社会の変容に関する研究会(本科研研究会) 、明治大学駿河台キャンパス、2017.6.9.
⑮松宮邑子「都市への定着と『遊牧』との距離、近現代モンゴル社会の変容に関する研究会(本科研研究会) 、明治大学駿河台キャンパス、2017.6.9.

Panel-Nomads: Masters of Natural Life and Production, Comité International des Études Pré-Ottomanes et Ottomanes (CIÉPO-22) conference,Karadeniz(Black Sea) Technical University in Trabzon,Turkey (2016.10.04-08), 2016.10.5.
⑯EGAWA, Hikari, Economic Activities of the Nomads as the spinner: from the point of the production of the carpet and the Aba(wool textile) in Balıkesir.
⑰ŞAHİN,İlhan, A Comparative Look at the Civilization Values of Central Asian and Ottoman

Nomadism with Regard to Human-Nature and Animal Relations.
⑱OKU,Mihoko, Culture of Horse-riding Nomads in Istanbul: The Ottoman Royal Festivals of the 16th Century.
⑲松宮邑子、ウランバートルにおけるゲル地区の変容：民主化後の動向に着目して、近現代モンゴル社会の変容に関する研究会(本科研研究会)、明治大学駿河台キャンパス、2016.6.25.
⑳冨田敬大、遊牧民とミルク、社会主義モンゴルにおける変容：乳・乳製品の域内消費と域外販売の関係に着目して、近現代モンゴル社会の変容に関する研究会(本科研研究会) 、明治大学駿河台キャンパス、2016.6.25.

〔図書〕（計 4 件）
①松宮邑子　他、東北大学アジア研究センター、滝口良編著東北大学東北アジア研究センター叢書 65 号、近現代モンゴルにおける都市化と伝統的居住の諸相：ウランバートル・ゲル地区にみる住まいの管理と実践、2018、289(pp.133-167).
②江川ひかり　他、思文閣出版、ウェルズ恵子編ヴァナキュラー文化と現代社会、2018、314(pp.159-177).
③İlhan ŞAHİN ve EGAWA, Hikari, editör: İsmail Yaşayanlar, *Düzce' de Tarih Kültür ve Sanat*（『ドゥズジェにおける歴史・文化・芸術』）, İstanbul, 2017, 488（pp.297-300）.
④冨田敬大　他、東北大学アジア研究センター、風戸真理・尾崎孝宏・高倉浩樹編東北大学東北アジア研究センター叢書 58 号、モンゴル牧畜社会をめぐるモノの生産・流通・消費、2016、179(pp.29-60). Toh-Asi-Ken-2016-58-29.pdf

６．研究組織
(1)研究分担者　なし
(2)研究協力者
研究協力者氏名:松原正毅
ローマ字氏名：MATSUBARA,Masatake
所属研究機関名：国立民族学博物館
職名：名誉教授
研究者番号（8 桁）：30110084

研究協力者氏名:冨田敬大
ローマ字氏名：TOMITA,Takahiro
所属研究機関名：立命館大学
部局名：立命館グローバル・イノベーション研究機構
職名：助教
研究者番号（8 桁）：80609157

研究協力者氏名:奥美穂子
ローマ字氏名：OKU,Mihoko
所属研究機関名：明治大学
部局名：研究知財戦略機構
職名：研究推進員
研究者番号（8 桁）：40751847

研究協力者氏名:松宮邑子
ローマ字氏名:MATSUMIYA,Yuko
所属研究機関名：明治大学
部局名：大学院文学研究科地理学専攻博士後期課程在学
職名：博士後期課程在学

(3)海外研究協力者
海外研究協力者氏名:イルハン・シャーヒン
ローマ字氏名：ŞAHİN,İlhan
所属研究機関名：5 月 29 日大学、イスタンブル、トルコ共和国

海外研究協力者氏名:ツィール・アヨーシ
ローマ字氏名: AYUSH,Tseel
所属研究機関名：モンゴル科学アカデミー元会員